



日本の住宅技術と住宅産業

1.

画一化と滅びゆく地域文化

広瀬 鎌 二

大手民間企業を中心とした建築材料の量産，住宅生産の工業化に伴って住宅の画一化が全国的に進み，伝統的な地域文化が破壊されつつある。住宅生産の多様なシステム技術によつて，これらの地域文化に対応することも可能ではないだろうか。

建築技術 1977. 5
No. 309

1.1 住宅生産と政策

最近の大型プロジェクトとして話題になつたものに、政府企画のパイロットハウス以後、芦屋浜、ハウス55と続く住宅工業化をテーマとした開発計画があつた。

これらの計画は、いずれも民間企業体による住宅工業化の推進が主目的になつていることや、応募側を大企業或いは企業連合体に限定していることで共通している。その目的が住宅の恒常的安定供給の保証や量産によるコストダウンのメリットの確実性を期待してのことであることは、募集要項の主旨からも明らかである。だがこうした大企業によつて一般的に代表される、大資本を背景にした頭脳集団の技術水準や広域供給組織、生産能力と考えられているポテンシャルが住宅産業の母体として、最適なものであると断定してしまうのにはいささか疑問がある。

高名な都市計画家であつたドクシアデスは、“建築の罪悪”という論文のなかで、「われわれはひとつの誤ちから犯罪に発展するような多くの誤ちを犯している。その結果、被害を受ける人々のはもはや、ひどい設計による住宅の居住者のような少数ではなく、都市全体の住民のような多数になつている」といつているが、大量生産を目的にした工業化住宅であれば、その範囲はさらに拡大するにちがいない。

建築に関係したものとして、大量生産されているさまざまな建材があるが、ベニヤ板をはじめとするこれらの建材の大半の市場寸法が、910mm 或いは1820mmで作られていることはよく知られているし、この寸法の根拠が曲尺の3尺と6尺のメートル換算値であることはいままでもない。私達はいまや、手近かに安価な建材を求めようとすれば、どんな山間僻地でもこのサイズしか手にはいらぬのが現状である。

かつて、3尺、6尺を規準尺としていたのは、関東地方を中心とする一部の地域であつた。ところがここに日本の首都東京が置かれたときから、東京をすべての中心と考える思想が、特に中央官僚の意図的な政策として作りあげられていつたし、また資本主義経済の発達は大都市特に東京に産業の基盤を置くことの優位性を絶対的なもの

のとしてきた。その結果、建材の寸法の関東尺と呼ばれる3尺6尺を基準とした規格化が、生産性と需要量の論理によつてさしたる抵抗もなく進められていつたのである。

だが現在でもまだ全国各地には、それぞれの地方特有の建築寸法が残され、建売住宅にさえそれが使われているところがある。しかしこれも建材の普及状態を見ると、数年後には関東尺に統一されてしまう運命にあるようにみえる。

地方文化が失われることは、歴史が失われることでもある。資本の集約化と集中多量生産は産業近代化の論理であつた。しかしそれが建材に適用されたとき、歴史文化の破壊という取り返しのつかない重大な犯罪を犯していることに気付いた人が何人いるだろうか。

産業合理化は生産性の向上によつて果されるという考え方は、建築産業の近代化が語られるとき、きまつて唱えられる題目であつた。この目的への最も近道は建築を工業生産化することにあるともいわれた。確かに建材の工業化は先述したように、地方文化を破壊するところまで成長したが、これに対してプレハブ住宅は10年以上の経験を経ながら全住宅生産戸数に対してわずか7%程度にとどまつている。

建築生産を近代化するために、さまざまな技術改革の方法が考えられるし、それ自体は人間社会の変革がもたらす必然であり否定することはできないが、これと逆に特定の技術改革のための障害を社会悪としてきめつけ、排除することが社会正義であるかのような論法を振り回すのは、人間社会の存在を否定することであつて、肯定することはできない。

私達が工業化を考えると、人間社会の存在を否定するような姿勢を持たなかつただろうか。よくプレハブ住宅の需要が伸び悩んでいる要因として、現在の社会構造の非近代性をあげ、これを合理化すべしという意見が聞かれるが、この場合の合理化が「プレハブ住宅の需要拡大に対して障害になるから」という理由であつたとすれば、兎を追つて山を見ない猟師のたぐいといわれることになろう。また近代化という言葉が使われるとき、その背景には資本集約化に伴う集中管理システムを必然の方

向とする考え方が支配していることは否定できない。

明治革新以後の近代化指向が、中央集権を理想とし産業優先の政策が資本の集約化を生んだ。その結果として中央への異常な人口集中が起こつた。現在社会悪として住民による反対運動の対象となつている現象の大半が、その原因をたどると人口の集中増加によるものであることを知れば、この近代化への道は誤りではなかつたかと思わざるを得ない。

高密度社会のための高層建築に対する日照権問題から、急速な高密度社会の出現による都市機能の麻痺は、特に大都市周辺の地方自治体の経済計画に深刻な打撃をあたえ、局部的な人口集中は、物資の輸送体系を面から線へさらに点から点に移行させ、通過交通優先の体系を作りだした。これが物資の交流とは直接無関係の地域に、騒音公害や自然景観の破壊など一方的に暴力的な被害をあたえているし、こうした状態が点への人口集中を助長し全国各地に過疎村を生む結果にもなつている。

このような状況は都市内部の構造或いは環境にも影響をあたえている。例えば都市近代化の方策として都市計画法が制定され、全国各都市は一律にこの法にしたがつて、土地利用計画を立案したが、多くの地域で現状と新法との間の矛盾を解決できなくて、住民の反対に直面し意志決定を保留している。

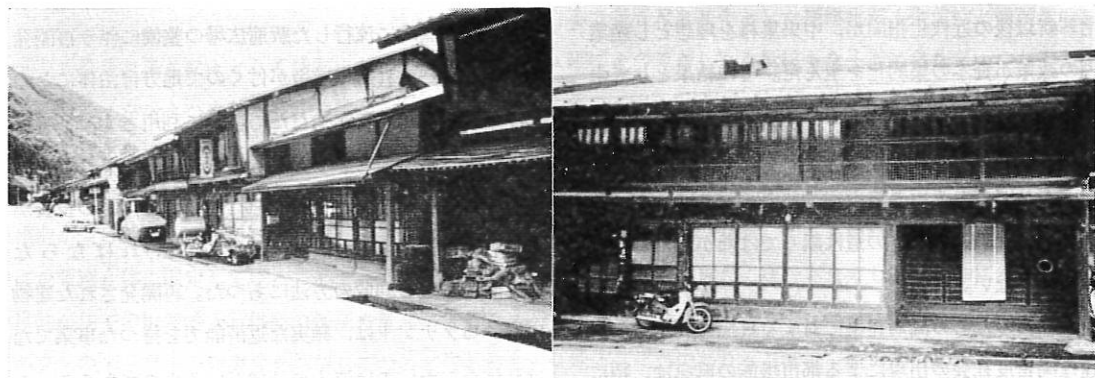
わが国の都市は、歴史の古い町であればなおさら、一部を除いて西欧のように人為的に計画されたものではなく、自然発生的に生まれ、次第に成長したものである。したがつてそれぞれの地域にそこに生活する住民が、各自の生活体験によつて作りだした個々の環境がある。これに一律に人為的に作文された法的規制を行なおうとしても、素直に受け入れられないのは当然であろう。しかもその新都市計画法が、きわめて都会的な発想（だから近代的？）によるものだとすればなおさらである。この法の目的は「良好な住環境を確保するために土地利用の合理化を行なう」ことであつたが、都市はそのすべての地域に人間が生活を営んでいるのであり、人の住むところはどんな場所でも良好な住環境が確保されていなければならないことは当然で、見方を変えればこの法によつて住民が悪い環境を肯定させられることにもなるのであ

る。

また一時全国的に流行した駅前広場の整備に伴う再開発事業がある。これは助成金が付くので地方自治体にとつては魅力的な法律であつたため盛んに利用されたのだが、近頃は再開発という言葉もあまり聞かなくなつた。理由のひとつとして、再開発を行なうには巨額の投資がある。当然投資された資金は回収されなければならない。問題はこの回収の方法にあつた。再開発された建物にはいるテナントは、確実な返済能力を持つた事業でなければならぬのは資本の論理というものである。かつてこの地区の先住者であつた人達の大半がその能力を持つていないとすれば、新装成つた駅前広場の住民が強大な資本力を持つた企業や、有名商店に一変するののも理の当然という結果になる。こうして進出した大商店がやがて附近の商店街の生活権を脅やかす存在になつてゆくとしたら、一体誰のために再開発が行なわれたのかということになる。この事業によつて利を得るのは少数の地主と大企業主であることは誰が見ても明白であり、このような行為をドクシアデスは「こういう不公平を生む行為は、許し難い都市的犯罪である」と指摘している。

この種の都市的犯罪は数えあげればきりが無いが、いずれも資本優先の政策であり、結果として中央文化の地方文化支配と抹殺につながっていることでは共通である。企業が利益増大のために行なう技術開発も、同様の結果をもたらす要因になつている。新技術の開発は、目的と技術と結果だけで評価されている現状だが、果してこれで充分なのだろうか。単純に、安価で容易に目的性能が得られるという理由だけで材料が選ばれたり、流通の簡素化や技術の省力化ができるということだけが改革の目標とされていたりしたことが、産業公害や環境汚染の原因になつたことはよく知られているが、そればかりでなく省力化建材として開発されたものが、或る期間市場を支配した場合、これに関連する職能組織も同時に変化するのであり、それは社会生活の構造が変化することでもあつて、この状態がそのまま永続すればいいが、技術開発の現状はそんなに安定度の高いものではなく、多分に流動的である。ふたたび新開発された建材が市場に出回るところには、前の建材は市場から姿を消している。その都

中山道本山宿



度例えわずかであつても社会構造は変化せざるを得ない。これによつて利を得る人達もいる代りに職を失なう人もいるのである。

いまや私達の生活は、こうして企業の思惑によつて左右されているといつてよい状態に置かれている。わが国経済の発展のために産業育成の政策は必要であろうが、それが地方文化を破壊したり、国民生活を脅やかしたりすることもやむを得ないという理由にはならないし、たまたまそこに所有地があつたということだけで極端に不公平な利益を生むような土地利用計画を不用意に実施することを正当化するわけにはゆかないのである。

政府企画による一連の住宅開発計画が、こうした現状を助長することにはなつても、制御する方向で進められているとは思えないところに住宅政策の現状が、未来志向への的確な展望を欠いていると判断せざるを得ない理由がある。

1.2 住宅産業の望ましいあり方

住宅産業を工業化するために、特定企業にその開発をまかせることは、その後予想される数々の弊害を考えると賛成できないが、しかし住宅産業の現状には、このままで放置しておくことのできない問題点もまた数多く存在する。

よく言われるように、大工をはじめとする関係職の技能低下による住宅の質の低下や、賃金の上昇によるコスト高、技術低下に伴う生産性の悪化や、メンテナンスの不

備など、その要因と考えられることがいろいろあげられている。

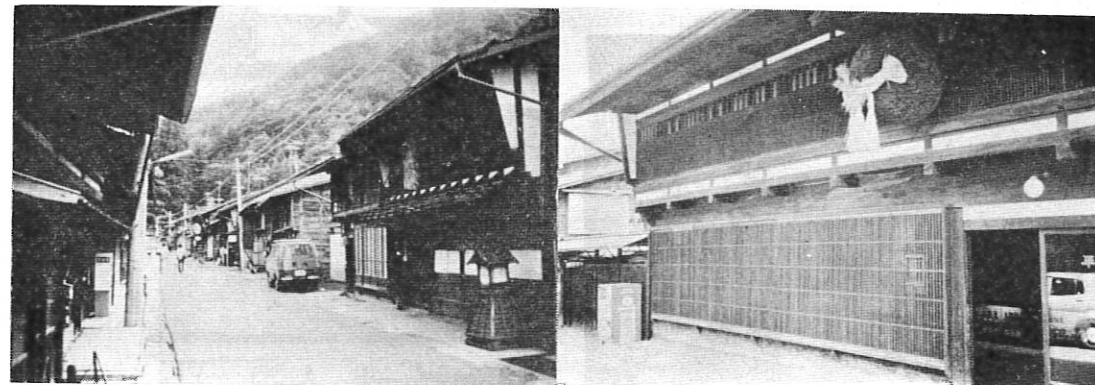
これらの要因が前時代的な産業構造に起因しているとして、だから住宅産業近代化のために早急に対策をたてる必要があるということで、住宅生産のプレハブ化や2"×4"工法の導入など技術の省力化を目的にした技術改革に活路を求めたり、工業化の促進を資本集約化による産業効率や大企業の企画力を活用して、生産供給体制を産業構造の側から改組しようとする動きが活発に展開されている。

しかし住宅産業は前述したように、わが国の文化の将来像に重要なかわり合いを持つているので、あまりせつかに功を急いで、千歳に悔を残すことになりかねない。産業構造の非近代性とはいうけれども、実際にはその現状もよくわかっていないようで、だから前近代的なのだということになつていようでもある。

それでは近代産業の実状はよく知られているのかというと、これも企業機密とかで、肝心なところは神秘のなかにあるという感じでもある。例えば量産すれば安くなるという大変常識的な概念が既成事実のように流布されているが、それでは量産という言葉で代表される近代企業は、この量産についてどう考えているかという、製品の粗密大小とは関係なく1品種当たり月産1億円程度を目安にして、よく売れるスター商品でも10億円ぐらいというのが企業側の常識というところであるらしい。

これは量産品の花形である家電製品や、カメラ、食品な

中山道奈良井宿



どすべてに共通しているし、これらの製品は1億円を越えることによつて値段が下がるということもないので、標準量産ロットは月1億円ぐらいと考えてよいようである。

一方、住宅産業の中心にある施工者の実態もよくわかっていないために、この再編成や体質の近代化の必要性が各方面から指摘されながら実施できないでいる。施工者の実態は不明であるとしても、木材や建材を扱かう店は全国に3万3千ぐらいあるそうなので、この建材屋さん1店当たり10軒ぐらい（1店当たり20人ぐらいの施工屋さんをお得意にしている）の施工者がいるとすると、全国で33万の建築施工者がいることになる。この数にどれほどの信頼性があるかは疑問だが、建材屋さんの数からいつて少なくとも30万から50万程度の大工さんや工務店があるとしていいであろう。

日本の総人口が1億強といわれているから、人口200人から300人に1軒の割合で施工者がいることになる。また年間の住宅建設戸数を150万戸とすると、年にこの施工者が建てる住宅は平均3戸から5戸で、1棟600万円としてもわずかに、千800万円から3千万円ぐらいということになり、1億円には大分足りないし、月産となるとほど遠い数字である。これが住宅を高価にしているひとつの理由であることは想像できる。

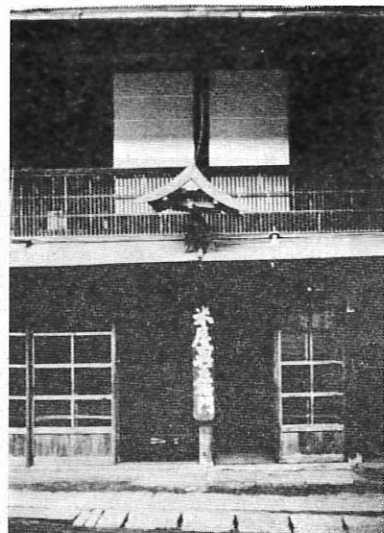
それでは量産したらどうかというと、量産効果を期待して1棟500万円とすると、20棟で1億円であり、これを建てる施工者数は50ないし80、工場価格を300万とすれ

ば30棟の能力があるわけだから、1工場で100ぐらいの施工者に部品を提供できることになる。月産30棟で本当に量産効果がでるかという、よく設計された量産住宅の構成材（集成した機能部品）は150種ぐらいで1棟平均1種当たり10箇所とすれば千500箇の構成材が使われる。構成材を1箇2千円とすればちょうど300万でこの価格に無理がないことがわかる。もしひとつの構成材に必要な部品数を30とすればこれも1ロット1万となり、量産単位として適当な量である。もちろんこの数字は量産設計の目安としてという意味でもある。

この程度の工場がどれぐらい必要かという、100件の施工者が受け持つ人口は2万から3万だから、人口20万都市を単位とすると1箇所10工場、全国で500工場作れることになる。先に述べたように、これ以上の生産能力を持たせても量産によるコストダウンは期待できないから意味がない。ということはこの500の工場がすべて異なるシステムの住宅を生産しても量産効果にはまったく影響がないのである。

したがって150万戸のすべてを量産にしないまでも、その1割の15万戸を対象とした場合で、50種類の異なるシステムが採用できるわけである。これだけでも量産効果をあげるために限られた少数の企業に開発生産を依存することが、どんなに無意味なことであるかがわかる。単純計算ではあるが、総住宅需要の1割で50工場というのは偶然ではあるが興味ある数で、これは全国都道府県の数にほぼ一致する。東京大阪のような極端に人口が集

中山道藪原（やぶはら）



中しているところは別としても、この50工場が各々独自のシステムを持つた住宅を開発すれば、それぞれの地域の特性や生活環境に応じた形式手法が期待できるばかりでなく、中央集中化によつて生じているさまざまなトラブルの発生も避けられる。もちろんこの場合は中央の指導性よりも材料・技術・生産供給組織などすべてに各地域の自主的判断を優先尊重することはいうまでもない。文化とはこうしたものをいうのではないだろうか。

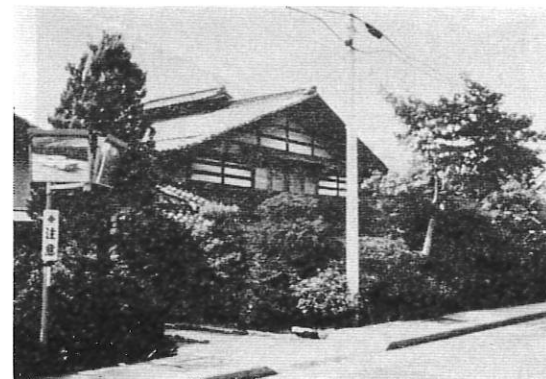
近代化・合理化・単純化という言葉は現代を語る標語のようによく使われるが、かつてこれらが実態を持たない概念であつたときには、簡明に目標を現わす言葉として有効であつたが、これを現実に体験したいまでは、この言葉から受ける簡明さは逆に非人間的な反社会的結果を意味しているように聞こえるのである。

合理化を裏付ける科学とは一体何だつたのであろうか。単純化のためのシステムアナリシスとは何のための手法なのか、近代化はわれわれの生活に何をもちたのか。目的のないところに手法は生まれない。システムも科学も手法にすぎないことはいうまでもない。本来技術も経済も工学も科学的手法として利用されたはずであつた。しかしその利便さと説得力に幻惑されていつのまにか万能の利器であるかのように思い込んだ。ちょうどコンピューターがすべての情報をあたえてくれると信じている人達のように。手法が目的より優位に立つたときに、私達の生活環境は姿なき身中の虫によつて徐々に侵されはじめていたのである。

私は最近母を亡したが、母は生れつき心臓に欠陥を持っていて、晩年にはときどき狭心症の発作を起こしていたのでわれわれもつねづね注意していた。最後の発作は弟のところに寄宿していたときに起こつたが、幸い弟が心臓の専門医と親しかつたので、その病院に早速入院させたところ、知人の母であるということもあり、手厚い看護と治療を受けることができた。もちろん心臓の専門病院であつたので、母の病因はすぐ発見され恐らく現代医学で考えられる完全な治療が行なわれたのであろう。数日して担当医から心臓は完全になおりもう心配ないと言われて、看護に疲れた私達が帰宅したその夜半、容態が急に悪化してかけつけたわれわれの到着を待たずに不帰の客となつた。病名は脳血管の破裂であつた。母の身体は70年の間に欠陥心臓とバランスするように作られていたのが、突然心臓がなおり血が正常に送られるようになったために、血管がそれに応じきれなかつたのである。私は何か意志決定をするとき、いつもこの母の死を思いだし自分もこれと同じ誤りをしていないかを反省することになっている。けつしてその担当医が未熟であつたとも思わないし、もちろん恨んでもいない。これは現代という時代を母が身をもつて私達に示してくれた尊い教えであると思つている。

目的への判断は技術でもなければ工学でもない。このごろテクノロジーアセスメントという言葉が各方面で聞かれるが、産業優先社会の技術への過度の信頼に対する制御の意味で使われている。しかしまだ個々のケースとし

郷原



ては幾つかあるが、一般論としての手法にはなつていないようである。同様の言葉にヒューマンアセスメントがあるが、いずれも現代産業社会に対する人間性回復の願望をこめた概念にとどまつている。

人間の行動や判断は、その人間の目的への評価によつてきまる。人は誰でも失敗はしたくないものである。科学はより精度の高い確実性を求めて進歩した。工学も統計も結果への予測を可能にする道具としての信頼度を高めるためにさまざまな手法を開発してきた。

すべてが目的達成のための手段であり、経験に代る判断のための裏付けである。科学や工学を本当に人類のために有効な道具として生かそうとするなら、まず目的とは何かを改めて考え直すところからはじめなければならないのではないのか。

われわれは「何のために家を作る」のであろうか。工業化推進のために高層集合住宅が計画されたり、低コスト量産住宅が考案されたりするのではないことだけは確かなのである。

経験は豊富なほど判断への信頼性が高いことはいうまでもない。より多くの人達とより長い時間は、十人十色の多様な人間社会に理想のコンセンサスを生みだそうとする努力の過程であり、それが歴史であり、文化でもある。科学や工学が人類の利器として使われてから百年にしかならない。人類の歴史から見れば試行錯誤のひとつのモデルであつたに過ぎないのかも知れない。私達は私達のためによりよい生活環境とはどうあるべきかを考える

きであろう。

1.3 すすむ画一化と滅びゆく地域文化

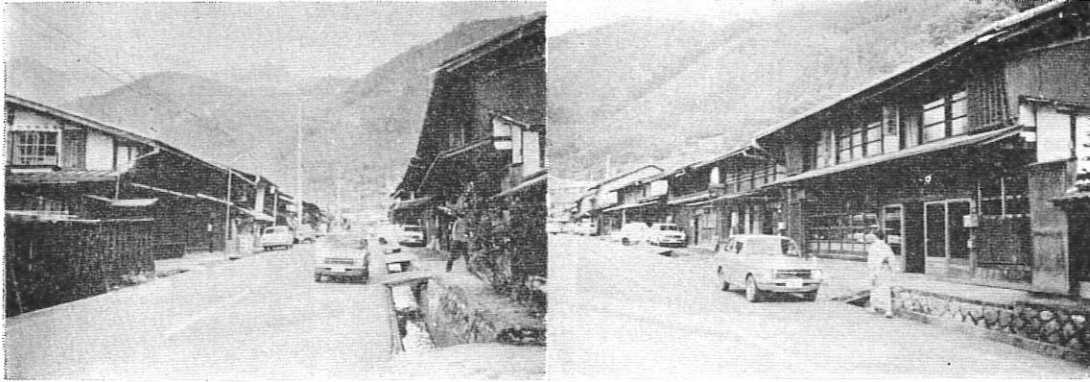
住めば都ということがある。人は誰でも住居ときめた場所には愛着を持つものである。住みにくいところであれば、もつと住みよい場所にしたいと願うし、環境の素晴らしさに誇りを持つ人々は、それがいつまでも続くことを願っている。

ちょうど自分の家庭は他人によつて侵されたくないように、自律的独自性を守りたいと考えるのは、きわめて人間的な自然の意識であろう。一寸の虫が持つ五分の魂のように、体制に流されながらも懸命に踏みとどまろうとしている地方自治体の現状は、地域に住む人々のこうした願望の現われでもある。

洋の東西を問わず、訪れる人に見てもらおう誇るべき地域の文化は、例外なく歴史遺産である建物とそれを取りまく自然景観である。建築は誰もが単的に理解できる歴史の証言者であり、住民は地域の生活を具現化した生き証人なのである。住宅建築が地域的独自性を失つたとき、その地域の文化は滅びる。

徳川三百年の強力な全国統治の下でも、地域文化の独自性は維持されていた。ここ10年ほどで急速に失われつつあるとはいいながら全国各地にまだそれぞれの文化の名残りをとどめる町並や民家が私達の旅情を楽しませてくれている。これらの景観も戦前まではほとんど完全な姿で、全国至るところの街道や村落に見られたのだが、そ

中山道黄川（にえかわ）



れがほんのここ数年の間に信じられない早さで消えていった。

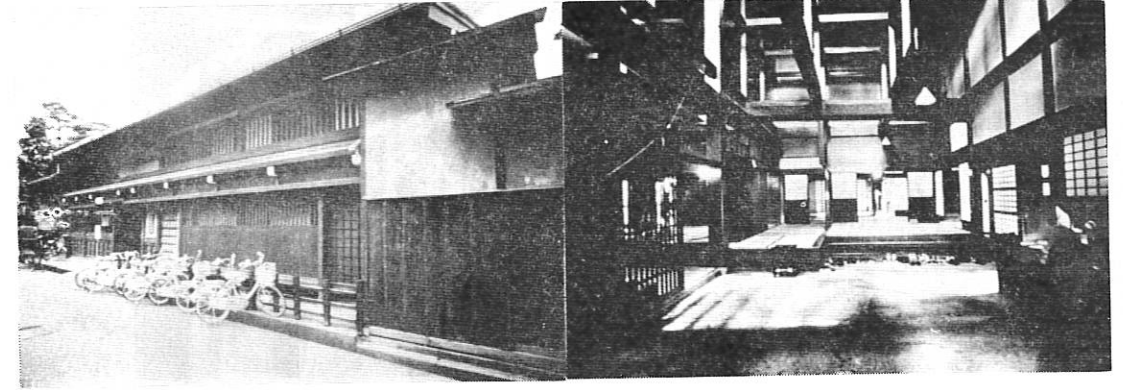
時の流れはとどまることなく経過してゆくし、それなりにわれわれの生活環境も変化する。当然のことながら生活の容器である住宅も変わつてゆく。最近はずかに残された古文化財の保存が積極的に進められるようになり多くの古民家が保存のための解体復元修理を行なっている。その結果これらの建物の創建から今日までに行なわれた改造の経過がかなり詳細に明らかにされそれが建つた地域の数百年の生活変化の記録として、改造された時代の社会環境を反映する貴重な資料になつている。特にこの記録がこれらの民家と呼ばれる住宅が建てられた地域の文化的背景を、時間の経過とともに物語つてくれていることは、まさしく歴史の証人としての高い価値を認めなければならない。

しかしこれらの民家が解体復元のために取り除かれた後には、例外なく都会的な、多くの場合都会以上に都会的な、時には鉄筋コンクリートの住宅が建てられるのが常である。これも歴史文化の反映であり、必然の姿なのだといえそうかもしれないが、屋根はセメント瓦で葺かれ、アルミサッシがはいり、サイジングボードで貼られた外壁の建物は、少なくとも数年前まで、その地域の気候風土や自然景観を背景に充分な説得力を持つて語り掛けてくれたたたずまいの片鱗も残してはいない。そこにあるのは、東京や大阪の近郊に広がる団地のどこでも見られる均質化された建売住宅のひとつでしかない。

社会構造の合理化の目標を集中管理システムの強化に置いたときがあつた。われわれの住まいの住所が文学的な地名の表示から、個性を取り去つただの番号表示に変わったことは記憶に新しい。さらに国民総背番号制が計画されたが、幸いこれはまだ実施されていない。こういう個人に係わり合いの強い制度は日常生活のなかに明確に顕在化するの誰にでもすぐそれとわかりやすいが、われわれにとつて直接的でない変化は、社会現象として生活にトラブルを起こさないうちは一般には気が付きにくい。しかし国民背番号以上に管理社会への方向は急速にわれわれの生活環境を変えつつあるのである。

最近私の研究室で、近くの高級住宅街を対象にした、住宅のリフレッシュサイクルについて調査したとき、最近改造した或る家の台所に、格調高い他の部分とはおよそ調和しない新建材が使われていたり、窓にアルミサッシが使われたりしているのを見た。この家の他の部分には50年前に作られた木製のガラス戸が、少しの狂いもなく完全に機能していた。その家の人達は「こんな材料を使うことは好みではないのだが、大工さんがこれしかないというので、仕方なくこうしたのだ」と説明していた。前述した民家の建替えも、「好みではないが、これしかないので」画一化された住宅しか建てられないとしたら、地域文化は、いまや地域文化の担い手であるその生活者の意志とは関係なく、ひと握りの中央管理者によつて抹消されようとしているということになりはしないだろうか。ドクシアデスのいう「ひとつの誤り」は私達

飛驒の高山



の前に現実の姿を現わしはじめていのである。

ひと握りの中央管理者といういい方は或いは極言に過ぎるかもしれないが、中央管理者とその協力者達といひ直してもいい。1955年発足以来20数年間日本住宅公団は公団設計の標準型住宅を全国各地に建設した。その結果公団サイズといわれる建築部品や家庭用品が安定需要に裏付けられて量産化されていった。この公団標準設計がすべて中央で制作され、関東尺を基準寸法にしていたことはいうまでもない。

これが建設費の標準化や質の確保、若干の生活近代化への指導性などを目的にしていたことは理解できるが、これらの目的を達成するために、中央管理強化しか方法がなかつたのであろうか。公団がPC版工法によるプレハブ住宅を採用したとき、資本力のある建設会社は競つて全国各地にコンクリートプレハブの工場を建設した。公団の安定需要を期待してのことであることはいうまでもない。しかし現状はこの工場のほとんどが採算稼働率に達しない遊休施設化しているし、企業として遊休化させないために、PC版工法の住宅を需要の必然とは関係なく建設しなければならない状態にあるものもある。

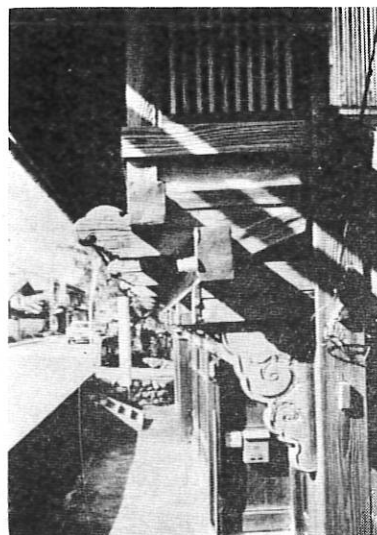
これについて私にひとつの思い出がある。数年前ヨーロッパに旅したとき、ロンドンでチームズミードの開発計画を見学する機会を得た。よく知られているように、この開発計画では現地にプレハブ工場を設けて、ここで建設される住宅の生産を行なうというのがひとつの主要なテーマになつてきた。その工場ではこの道30年という技

師長が熱っぽくプレハブ技術について説明してくれたが、その最後に彼はひとこと「この工場も長くはない」と付け加え、一瞬しわの深い横顔に陰りを見た。旅を終えて帰国した直後にこの工場が閉鎖されたという知らせを聞いたとき、あの技師長はどうしたかなと思うと同時に、GLCの担当者が言つた「プレハブはコストダウンにも役にたたないし、設計の自由を束縛する。そのうえそんなに早く家を造る必要もない」という言葉を思いだした。これらはひとつの例にすぎないが、技術は常に流動的でありけつて安定することはない。目的に対する判断は経験によつて裏付けられる。経験は時間とともに蓄積されるし、人間の判断も変化する。

現在一般に使われている工業化の手法として、製品をできるだけハードにクローズさせることが、量産効果をあげるのに最も理想的であるという考え方が支配的であるようにみえるが、手段としての工業化は、当然あらかじめ設定された目標にしたがわなければならない。ところが目標の設定が社会体験によつて変化せざるを得ないとなれば、工業化の手法もこれに応じられる体質でなければならないことになる。

工業化指向が、現代社会が目ざそうとする方向と一致しないことが明らかになつた以上、在来の論理をそのまま強引に押し進めようとなれば、遠くならず相互の間に重大な破局を迎えることは確かであろう。近代化・合理化・標準化・工業化は産業優先の論理であり、権力集中化を正当化する裏付けでもあつた。今日の工学社会の象徴で

伊奈街道小野



ある高速輸送施設の発達はこの論理が実体化されたモデルであるといつてよいだろう。工業化のために製品は標準化され、生産合理化のために資本の集約化が行なわれ、集中多量生産のために極域での大量な資材の消費と広域販売の必要が生じた。早く大量に物資を移動するために、高速道路が敷かれる。産業効率を阻害しないために、最短距離を通過するように計画された道路は、山を崩し谷を埋め、史跡文化財の存在やひと握りの小さな村落などは一切無視して、建設を強行せざるを得ない。

産業の興隆は物資の大量移動とともに人間の移動も活発にする。空港の開発や新幹線の建設は、産業やそれに関連する人々を点に集中させることに拍車をかける。人口が集中すれば消費物資を運ぶための大型トラックや乗用車が、周辺の村や町を縦横にかけ抜け、やがて狭い村道は通過交通のために渋滞する。車の流通をよくするために道路が拡幅される、広げられた道には車が集中する。この悪循環はとめどもなく繰り返されるのである。

こうしてターミナルに集中した人口は、空地を求めて住宅地を周辺に拡大してゆく。人が住むとなれば上下水道をはじめ電気・ガス、道路、学校などの公共施設がそれに応じて必要になるし、住民の足としてバス・タクシーが増強される。駅前の人と車で混乱し、再開発が行なわれる。結果は前述したように大商店と銀行に駅前広場が占領されてしまうのである。

こんなことをいつまで書いてもきりがないが、このように現状を眺めたとき、全国各地で起こっているトラブル

の大半が産業優先と権力集中化による中央管理体制の強化に起因していることは、もはや誰の目にも明らかであろう。この状態が続く限り、地方自治体がどんなに自律的独自性を望んでも、蠅の斧にすぎないし、地域文化が復興発展する可能性も、地域住民の意志とは関係なくまつたく望めない。

現状でよしとする人達は、日本の文化的特性を自分の手で消滅させた責任をとらなければならないであろう。

1.4 住宅需給の現状

われわれ日本人は、潔癖で直線的な思考と合わせて馬車馬的なエネルギーを持つて驚進するばかりでなく、外国人から見ると体制には従順で献身的な軍人的素質を持つ。したがって、きわめて危険な性格の民族であるとされているらしい。

たしかに物事を白か黒かはつきりさせないと気がすまないところがあることも確かだが、一方、俗に「たてまえ」と「ほんね」ともいうように、議論は議論、現実には現実と割り切つているところもある。この辺を公私適当に使分けると同時に日本人の不可解さがあるのだろうが、とかく集団で意志決定したり行動するとき、論理が先に立つ傾向がある。

集団の論理は、純化してモデル化されたものでないと説得力がない。そのために右か左かの極論に落ちやすいし、個人の意見とはちがつてしまう場合が多い。この逆に参加者の意見を少しずつ万遍なく取り入れるときも同

様の結果になる。

これがともすると集団できめたことには誰も責任を持たないという奇妙な状態になる。民主主義とは誰にも責任が掛からないシステムであるなどという説もあるが、現在私達の周辺にある反社会的な現象は、ほとんどがこういう説を裏付けているようであるし、また誰かが引責すればすむというものでももちろんない。

それにこうした社会現象は、目標が定まつても徐々にしか変化しないから、気が付いたときは取返しがつかないほど進行してしまつていくことが多い。だから慎重にとはいうけれど人間の頭で考えられる論理などはいくら整然としているようでも、しよせん過去の経験による知識の集積にすぎないから未来予測などできようはずはない。

こう考えると私達が一番確かな手法として頼れるのは、原始の昔から変わらない体験的試行錯誤だけではないかということになる。体験的試行錯誤だけなどというと、あまりに動物的ではないかと叱られるかもしれないが、霊長類といえども動物以外の何ものでもないのだから、むしろ自ら動物であることを認めることが本来なのではないだろうか。

人間は反省する動物である、といつた人もいるぐらいだから、この際反省しないのは人間でないということになるかもしれない。過去の行為を反省し、改めてより良い方向と思われる別の路線に乗り替えることが、より人間らしい行為というものではないだろうか。

閑話休題、さてそれではこれからの住宅産業はいかにあるべきかという改まつた話になる。長々と書いてきた現状のさまざまな状況は、産業集約化の弊害についてであつたとすれば、日本人お得意の白か黒かの論法でゆけば、では分散かということになるのだが、またここで分散の論理などを振り回されるのは有難くないので、集約か分散かの論争はしばらく後にしていただいて、ここでは「これ以上犠牲者をださないで目的を達成する方策はないか」ということについて考えてみることにする。住宅産業が需要者に対して負わなければならない責任をいくつかあげてみると、

まず、質の良い住宅をできるだけ安価に提供することは

いうまでもないとして、恒常的に安定した供給ができることが基本的に必要であろうし、さらにストックに対する保守体制も確立していなければならない。

これに対して供給側はどうかというと、前にも書いたように職能技術の低下や資源の不足による材料の高騰、流通構造の複雑さに加えて輸送コストの上昇、新建材の氾濫によるストックに対する保守体制の混乱、などのほかに住宅施工者の零細化や土地の値上りなど、ユーザーの期待に対応するための産業組織がまつたく崩壊状態にあるといつてよい。

これを整理して考えられるように、住宅の要求条件に対する供給側の対応のしかたを見ることにする。

「良い住宅を安く」というのは、住宅問題が話題にできるときはかならず主題になるのだが、毎回話題になるということは、数十年来解決していないということでもあるし、また永遠の課題で限度がないということなのかもしれない。しかし諸外国にくらべて日本の住宅が高価であるということは事実であつて、国民生活の実質的な経済レベルが、欧米先進国よりまだかなり低い状態で、住宅のコストが高いというのは好ましいことでないことは確かである。

住宅の質が良いか悪いかということになると、これは大変にむずかしい問題で単純にはいえないが、現在の住宅に使われている技術や材料が、はなはだしく多様で不安定なために、かならずしも値段が高いから良い住宅とはいえない状態であるということはいえる。また施工者の多くが資本金を持たない零細な事業者であり、同時にユーザーも資金力を持たない人達であるために、販売価格のたしかな製品として資本金のある住宅販売業者や不動産業者の手を通じて売買されるのが通例になつている。このことが施工者をさらに零細化する一方、実質的にはコスト高の住宅になつてしまう要因にもなつている。

住宅の良否は、こういう物理的な質のほかに生活機能に対する質の問題がある。当然のことではあるが住宅会社も不動産業者も企業である以上資本の論理に従わなければならない。この立場での住宅産業は住宅を製品として扱おう。生産効率のいい集中多量生産と集約販売は、土地の販売を含めて大規模団地の造成につながつてゆく。

3千m² 制限はざる法であつて、繰り返し開発され一律に建売り住宅が作られれば、自然発生的なものでないだけに、結果は総合開発された団地より環境が劣悪になることは必然である。

ユーザーの資金力が低下すればするほど、注文住宅による価格の不安定さを承知で危険を犯す者は少なくなる。とすれば、購買志向はますます公団・公営は別として建売住宅或いはプレハブ住宅に傾いてゆくにちがいない。このとき企業は住宅を製品化することに専念し、より安く作ることで利益率を上げようとする。下請の施工者はますます圧迫されて零細化してしまう。それでも住宅の供給業者がそこに定住していればよいが、中央など他所から進出してきた企業である場合には、予定の開発が終われば引きあげてしまう。後に残されたユーザーは、欠陥工事のために事故が起こつても、下請業者にはそれを自力で修理する能力はないし、ユーザーのほうにも資金力がないとすると、結局は泣き寝入りということになる。

雨が漏るとか、水道が止まらないとか、鍵が締まらないといった事故は、日常茶飯事として起こっているし、生活者にとっては一時も待てない大事件なのである。こうしたメンテナンスの不備は今後さらに拡大することはあつても、根本的に改善されるとは思えない。

住宅の供給組織が、販売業者に集約されると、企業にとつて都合のいい生産体制がとられることは自然の成行きである。それは地域の建設関係業者を圧迫排除することになる。まともな仕事は資本力のある大建設業が行ない、地域の業者は細々とメンテナンスにかけずり回るといふ結果になるのである。ユーザーにとつては住宅のコスト高だけでなく、メンテナンスも思いがけなく高額なものになってしまうのも、現状ではやむを得ないことなのであろうか。

新築の住宅でさえこんな状態だから、ストックの保守に至つては崩壊の危機に立つているとしかいいようがない。毎年の新築住宅が150万戸あるとはいえ、現存する既成の住宅は、おそらく2千万戸に近い数になるにちがいない。これらの住宅のうちの大半が旧来の工法で建てられていると考えてよいから、その補修や改造には旧工

法で施工するのが望ましいのだが、前出した例のようにいまではもう不可能に近い。

古い家に住んでいるからといつて特別に財力があるわけではないから、文化財的工法を使うわけにはいかない。住宅用アルミサッシの普及率が90%を越えているということがこれを雄弁に物語っている。

アルミサッシばかりでなく、旧家を改造したところは、壁や床や天井がプリント模様の新建材で覆われている。これも時勢とあらばやむを得ないとしよう。しかしこれら新建材のライフサイクルは短いのが通常だから、ふたび改造の必要が起こるだろう。そのとき多分その材料は市場から姿を消しているのである。型ガラスが割れたとき補修しようとしてもその型はどこにもないという経験は多くの人が持っているはずである。資本の論理とはそういうものであり、広域販売を前提とした多量生産には、無限の需要を保証する論理はないし、ストックに対する保守用材が入り込む余地はないのである。これは附価値が高い製品ほど、市場に対する安定度が低いのが通例である。

これだけ多様な製品が出回っているのだから、少し注意深く選べばこのような失敗は避けられるのではないか、という考え方もあるだろうが、資本集約社会ではすべての商行為はいずれかの資本系列に編入される。したがつて商品選択の権利はユーザーの側ではなく企業のほうに握られているのである。平たくいえば、末端小売店といえども系列外の商品は扱えないし、多くの場合、市場支配力の強い大企業の製品しか容易には手にはいらなないということである。

住宅生産の現状は、残念ながら生活者のために作られるのではなく、住宅供給者のために作られているということになるし、そのための被害者はユーザーばかりでなく、かつて住宅生産の担い手であつた、末端施工者にまでおよんでいるのであつて、この状態のまま放置すれば、いくら個々の建築関係者が良心的に努力しても住環境は崩壊せざるを得ないのである。

(筆者・武蔵工業大学教授)